

長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格に関する取扱要領

（趣旨）

第1 この要領は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定により、長野県の調達する製造の請負、物件の買入れ及びその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負並びに委託契約を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）について定めた「長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格」（平成30年11月8日長野県告示第588号）の取扱いに関する事務処理について、必要な事項を定めるものとする。

（競争入札参加資格の申請に必要な要件）

第2 競争入札参加資格の申請をすることができる者は、次のいずれにも該当しない者とする。ただし、業者以外の者又は物件の売払いの入札に参加する者の資格については、財務規則第2条に規定する予算執行者（以下「予算執行者」という。）が競争入札の条件として別に定めるところによる。

- (1) 施行令第167条の4第1項第1号から第3号に掲げる者
- (2) 施行令第167条の4第2項第1号から第7号に掲げる者で、競争入札に参加することを停止された期間を経過しない者
- (3) 契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- (4) 法人にあつては「都道府県税」及び「消費税及び地方消費税」、個人にあつては「都道府県税」、「消費税及び地方消費税」及び「個人住民税（個人の市町村・県民税）」を滞納している者
- (5) 営業に関し許可又は認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (6) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- (7) 申請日現在において、労働保険、厚生年金保険又は健康保険に加入していない者（加入義務のない者は除く。）

（競争入札参加資格審査の実施）

第3 競争入札参加資格は、3年に1回、定期の審査（以下「定期審査」という。）を行う。

- 2 定期審査を希望する者の申請を受け付ける期間、申請方法等については、長野県公式ホームページに掲載する。
- 3 定期審査の受付期間後に競争入札参加資格の申請があつた場合は、随時、審査を行うものとする。

(競争入札参加資格審査の基準)

第4 競争入札参加資格は、次に掲げる事項の審査により付与した数値の総計（以下「総合審査数値」という。）に基づき、別表第1に定めるA、B、Cの3等級に区分する。

ただし、第7号については、長野県に本店を有する業者に限り、審査・評価を行う項目（以下「信州企業評価項目」という。）とする。

- (1) 競争入札参加資格の申請をする日（以下この項において「申請日」という。）の属する事業年度の前事業年度又は前々事業年度のいずれかの決算における売上高
  - (2) 前号の売上高と同一の事業年度の決算における純資産の額
  - (3) 申請日までの営業年数
  - (4) 申請日における事業に従事する従業員の数
  - (5) 第1号の売上高と同一の事業年度の決算における流動比率
  - (6) 第1号の売上高と同一の事業年度の決算における製造設備の額。ただし、製造の請負の資格を申請する業者に限る。
  - (7) 申請日における次の状況（信州企業評価項目）
    - ア 品質確保の状況
    - イ 環境配慮の状況
    - ウ 障がい者の雇用の状況
    - エ 労働環境の状況
    - オ 地域貢献の状況
    - カ SDGsの取組の状況
- 2 審査項目ごとの付与数値は、別表第2に定める審査基準によるものとする。
- 3 等級の区分は、別表第3に定める総合審査数値の基準により契約の種類ごとに行う。契約の種類ごとの営業品目は、別表第4に定める。

(競争入札参加資格審査の申請方法)

第5 競争入札参加資格の申請をする者（以下「申請者」という。）は、長野県入札参加資格申請受付・審査システム（以下「システム」という。）に必要事項を入力することにより、知事に資格の申請（以下「電子申請」という。）を行うものとする。

- 2 申請者は、電子申請時に以下の書類をシステムに添付して、提出するものとする。
- (1) 法人にあっては登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）、個人にあっては身分証明書及び後見登記等に係る登記事項証明書
  - (2) 印鑑証明書
  - (3) 労働保険に関する確認書類
    - ア 加入義務がある場合  
申請日直近の、労働保険の加入が確認できる書類
    - イ 加入義務がない場合  
社会保険に加入義務がないことについての申出書及び加入義務がないことがわかる書類
  - (4) 厚生年金・健康保険に関する確認書類
    - ア 加入義務がある場合  
申請日直近の、社会保険の加入が確認できる書類
    - イ 加入義務がない場合  
社会保険に加入義務がないことについての申出書及び加入義務がないことがわかる書類

類

(5) 県税等の証明書

ア 都道府県税につき未納の額がないことの証明書

長野県内に本店又は営業所等がある場合は、長野県税につき未納がないことの証明書、本店が長野県外にあって長野県内に営業所等がない場合は、本店所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納の額がないことの証明書

イ 消費税及び地方消費税につき未納税額のないことの証明書

ウ 長野県内に住民登録のある個人にあっては、個人住民税（個人の市町村・県民税）につき未納の額がないことの証明書

(6) 決算書

(7) 法令に基づいて得た営業許可・認可等の証明書

(8) 代理人選任届

支店、営業所等に長野県との取引上の権限を委任する場合に提出

(9) 所在地の確認ができる書類

長野県内に営業所等がある場合に提出

(10) リース残高が確認できる書類

製造設備類にリース契約によるものを記載した場合に提出

3 長野県内に本店を有し、第4第7号の審査による加点を希望する申請者は、前項に掲げる書類のほか、次に掲げる書類をシステムに添付して、提出するものとする。

(1) IS09000 シリーズの認証

(2) IS014000 シリーズの認証又はエコアクション 21 若しくは地域版環境プログラム（南信州いいむす 21 等）の認証

(3) 事業活動温暖化対策計画書の策定したことが確認できる書類

条例による策定義務の無い者が計画書の策定した場合に提出

(4) 障がい者の雇用状況が確認できる書類（ア又はイどちらか）

ア 申請日直前の6月1日現在で公共職業安定所に報告した障害者雇用状況報告書

障がい者の法定雇用率を達成している場合に提出

イ 障がい者雇用状況調書

法律による雇用義務がない業者が障がい者を雇用している場合に提出

(5) 労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届及び就業規則（次世代育成支援対策推進法関係）

法律による策定義務のない者で次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、かつ、育児・介護休業法に基づく休暇等制度が就業規則に規定されている場合に提出

(6) 「社員の子育て応援宣言」の登録証

(7) 公的機関が発行した育児又は介護休業取得が確認できる書類等（育児・介護休業給付金関連等）若しくは、「職場いきいきアドバンスカンパニーワークライフバランスコース」認証

申請日直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績がある場合（平成26年10月1日以降は、就業している日数が各給付金支給単位期間（1ヶ月ごとの期間）ごとに10日（10日を超える場合は就業していると認められる時間が80時間）以下である場合）若しくは「職場いきいきアドバンスカンパニーワークライフバランスコース」の認証を受けている場合に提出

- (8) 「職場いきいきアドバンスカンパニーダイバーシティコース」認証
- (9) 「職場いきいきアドバンスカンパニーネクストジェネレーションコース」認証
- (10) 労働局に受理された一般事業主行動計画策定・変更届（女性活躍推進法関係）  
法律による策定義務のない者で女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合に提出
- (11) 消防団協力事業所表示証
- (12) 長野県SDGs推進企業登録証

4 申請者は、電子申請後、競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）及び代理人選任届（様式第2号 以下「申請書等」という。）を印刷し、押印したうえでながの電子調達システム運用会議事務局（長野県会計局契約・検査課内 以下「共同受付窓口」という。）に郵送するものとする。

（審査結果の登録、通知等）

第6 知事は、提出された申請書類により審査し、競争入札参加資格を認定したときは、競争入札参加資格者登録名簿（様式第2号）に登録するとともに、申請者に登録した旨と付与した等級を競争入札参加資格登録通知書（様式第3号）により通知する。

2 登録した業者名は、県ホームページで公表する。

（競争入札参加資格の有効期間）

第7 競争入札参加資格の有効期間は、当該資格の登録日から次期の定期審査による競争入札参加資格の登録日の前日までとする。

2 資格登録された者のうち、等級区分の上昇が見込まれる者については、1年ごとに申請により再審査及び等級区分の再付与を行う。

3 再審査を希望する者の申請を受付ける期間、申請方法等については、県ホームページに掲載するものとする。

（申請書記載事項の変更届）

第8 第6の規定による競争入札参加資格者登録名簿に登録された者（以下、「競争入札参加資格者」という。）は、申請における次に掲げる事項について変更があった場合、速やかにシステムに入力して届け出るものとする。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所（所在地）
- (3) 代表者
- (4) 印鑑
- (5) 電話番号
- (6) 契約の種類
- (7) 営業品目
- (8) 受任者
- (9) その他必要な事項

2 前項に定める事項のうち、(4)については、競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）を、(8)については代理人選任届（様式第2号）を印刷し、押印した共同受付窓口へ郵送するものとする。

3 知事は、届出事項を確認の上、競争入札参加資格者登録名簿の変更を行う。

(競争入札参加資格の取消し等)

第9 知事は、競争入札参加資格者が施行令第167条の4第1項各号の規定に該当したとき又は提出書類に記載した事項が虚偽であることが判明したときは、当該資格を取消すものとする。

2 知事は、競争入札参加資格者が施行令第167条の4第2項各号の規定に該当した場合は、3年を限度として競争入札への参加を停止させることができるものとする。

なお、競争入札への参加の停止に必要な事項は別に定める。

3 知事は、前2項による競争入札参加資格の取消、又は停止を行った旨を対象者及び予算執行者へ通知するものとする。

(業者以外の者又は物件の売払いの入札に参加する者の資格)

第10 第2のただし書で規定する者に係る競争入札参加資格は、その入札に付そうとする予算執行者が、入札の公告又は入札の通知の中に条件として記載するものとする。

2 前項に規定する資格の申請は、第5に規定する手続きに準じて取扱うこととし、その入札の条件として定めた競争入札参加資格の内容により、一部の手続きを追加又は省略することができるものとする。

(随意契約における資格の準用)

第11 競争入札参加資格は、広く見積書の提出を求める随意契約において、準用することができるものとする。

(その他)

第12 この要領に定めるもののほか、競争入札参加資格に関する事務の取り扱いについて必要な事項は、別に定めるものとする。

附則

1 この要領は、平成28年11月9日に施行し、平成29年4月1日から付与する資格の申請に適用する。

2 この要領は、平成30年11月9日に施行し、平成31年4月1日から付与する資格の申請に適用する。

(競争入札参加資格審査の実施の特例)

3 第3第1項の規定にかかわらず、令和3年3月31日までの定期審査は行わず、令和3年4月1日以降に実施するものとする。

なお、令和3年3月31日までの間、等級区分の上昇が見込まれる者については、申請により再審査及び等級区分の再付与を行うものとする。

この附則は、令和2年8月28日に施行する。

4 この要領は、令和3年10月4日に施行し、令和4年4月1日から付与する資格の申請に適用する。

5 この要領は、令和6年8月21日に施行し、令和7年4月1日から付与する資格の申請に適用する。

(令和4・5・6年度競争入札参加資格審査の実施の特例)

6 この要領に関わらず、令和4・5・6年度の競争入札参加資格審査を行う場合は、なお、従前の例による。

別表第1

等級区分	契約の種類及び 予定金額	契約の予定金額		
		製造の請負	物件の買入れ	その他の契約
A		制限なし	制限なし	制限なし
B		1,000万円未満	1,000万円未満	1,000万円未満
C		300万円未満	300万円未満	300万円未満

別表第2 項目別審査基準

(1)

営業年数		数値
区	分	
30年	以上	5
20	〃 ～30年未満	4
10	〃 ～20〃	3
5	〃 ～10〃	2
5	年未満	1

(2)

従業員数		数値
区	分	
50人	以上	10
30	〃 ～50人未満	8
20	〃 ～30〃	6
10	〃 ～20〃	4
10	人未満	2

(3)

純資産		数値
区	分	
5億円	以上	15
1	〃 ～5億円未満	12
500万円	〃 ～1億円〃	9
1円	〃 ～500〃	6
1円	未満	3

(4)

年間売上高		数値
区	分	
5億円	以上	60
3	〃 ～5億円未満	55
1	〃 ～3〃	50
5,000万円	以上～1〃	45
5,000万円	未満	40

(5)

流動比率		数値
区	分	
120%	以上	10
100	〃 ～120%未満	8
80	〃 ～100〃	6
60	〃 ～80〃	4
60%	未満	2

(6)

製造設備等の額		数値
区	分	
5,000万円	以上	15
3,000	〃 ～5,000万円未満	12
1,000	〃 ～3,000〃	9
500	〃 ～1,000〃	6
500万円	未満	3

(注) 製造の請負の資格を申請する業者に限る

(7) 信州企業評価項目（長野県内に本店を有する業者に限る。）

ア

品質確保の状況	
区分	数値
ISO9000シリーズの認証取得	2

イ

環境配慮の状況	
区分	数値
ISO14000シリーズの認証取得又はエコアクション 21 若しくは地域版環境プログラム(南信州いいむす 21 等)の認証登録	2
事業活動温暖化対策計画書の策定（条例による策定義務のない者に限る）	2

ウ

障がい者の雇用の状況	
区分	数値
障がい者の法定雇用率達成	2
障がい者の雇用（法律による雇任意務のない業者に限る）	

エ

労働環境の状況	
区分	数値
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、かつ、育児・介護休業法に基づく休業等制度を就業規則に規定（法律による策定義務のない者に限る）	1
「社員の子育て応援宣言」の登録	1
申請日直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績（平成26年10月1日以降は、就業している日数が各給付金支給単位期間（1ヶ月ごとの期間）ごとに10日（10日を超える場合は就業していると認められる時間が80時間）以下である場合）、若しくは、「職場いきいきアドバンスカンパニーワークライフバランスコース」の認証	1
「職場いきいきアドバンスカンパニーダイバーシティコース」の認証	1
「職場いきいきアドバンスカンパニーネクストジェネレーションコース」の認証	1
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定（法律による策定義務のない者に限る）	1

オ

地域貢献の状況	
区分	数値
消防団協力事業所表示制度の認定	2

カ

SDGsの取組の状況	
区分	数値
長野県SDGs推進企業登録制度の登録	2

別表第3 等級の区分

等級	総合審査数値	
	製造の請負	物件の買入れ及びその他の契約
A	92点以上	80点以上
B	69点以上92点未満	60点以上80点未満
C	69点未満	60点未満

## 営業品目区分表

【製造の請負・物件の買入れ（大分類1～12）】

【その他の契約（大分類13）】

大分類		中分類		大分類		中分類		大分類		中分類	
番号	種別	番号	種別	番号	種別	番号	種別	番号	種別	番号	種別
1	金属・工業品	1	時計・貴金属	7	燃料	1	石油製品	13	その他の業務	1	清掃（許可あり）
		2	その他金属品			2	ガス類			2	清掃（許可なし）
		3	美術工業品			3	電気			3	廃棄物運搬処理
		4	パッチ・カップ・缶札			4	その他の燃料			4	製 備
2	学校関係用品・楽器・運動用品・娯楽用品	1	学校・教育用品	8	車両・船舶類	1	一般自動車			5	受付・電話対応
		2	給食用品			2	バイク・自転車			6	設備保守
		3	保育用品			3	大型車・特殊自動車			7	機械機器保守
		4	運動・娯楽用品			4	航空・船舶関係品			8	その他保守
		5	図書・写真・映像記録			5	車両関係品			9	自動車整備
		6	模型・標本類	9	印刷・出版・製本	1	一般印刷			10	上下水道等維持管理
3	文具・事務用品・事務機器	1	文具・事務用品			2	特殊印刷			11	施設等管理
		2	事務・情報処理機器			3	複写カード			12	樹木等管理
		3	印 刷			4	地図印刷			13	保育・福祉委託業務
4	家具・装飾品	1	家 具	10	衣装・道具等	1	複製・製本			14	屋内害虫駆除
		2	室内装飾品			2	装 束			15	屋外害虫駆除
		3	舞台道具			3	運 具			16	除雪作業委託
5	薬 品	1	医薬品			4	車 ・ 機 器			17	検査測定業務
		2	医薬衛生材料			5	そ の 他			18	調査業務
		3	その他の薬品 （許可必要）			11	工 事 用 材 料			19	リース・レンタル
		4	その他の薬品 （許可不要）			1	鋼材・木材・造材			20	情報関連業務
6	機械・機器	1	化学機械類			2	鉄骨・土・セメント等			21	広告・画像・映像制作
		2	医薬衛生機器			3	工 事 用 資 材			22	旅 行 業
		3	計測機器			4	常温合材			23	運 送 業
		4	車 両 用 機 器			5	凍結防止剤			24	ク リ ー ニ ン グ
		5	産業機械類			6	水道器材			25	給 食 業 務
		6	電気・通信機器			12	その他の物品			26	医 療 事 務
		7	家庭電化製品			1	雑貨品			27	ゼ ザ イ ン
		8	防災機器			2	缶詰・調味・漬物			28	研修・イベント
		9	空調・冷暖房機器			3	食 料 品			29	保 険 業
		10	事務機器			4	動 産 物			30	労働者派遣業
		11	介 護 用 機 器			5	飼 料 ・ 肥 料			31	全国・計画等業務
		12	その他の機器			6	覆 蓋 ・ 標 識 等			32	そ の 他
						7	鳥獣被害対策				
						8	火器・火災機				
						9	テント・倉庫等				
						10	防災・保安用品				
						11	そ の 他 物 品				

# 競争入札参加資格審査申請書（製造の請負・物品の買入れ・その他の契約）

ながの電子調達システム運用会議事務局長 様

申請日 令和 年 月 日

令和7・8・9年度において、長野県市町村入札参加資格審査システム運用要領第2条第2号で定める利用団体で行われる入札に参加する資格を申請します。  
なお、この申請書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

利用者番号

申請種類

受付番号

## 申請先団体

都道府県	長野県	<input type="checkbox"/>						
市	安曇野市	<input type="checkbox"/>	飯田市	<input type="checkbox"/>	飯山市	<input type="checkbox"/>	伊那市	<input type="checkbox"/>
	上田市	<input type="checkbox"/>	大町市	<input type="checkbox"/>	岡谷市	<input type="checkbox"/>	駒ヶ根市	<input type="checkbox"/>
町村	小諸市	<input type="checkbox"/>	佐久市	<input type="checkbox"/>	塩尻市	<input type="checkbox"/>	須坂市	<input type="checkbox"/>
	諏訪市	<input type="checkbox"/>	千曲市	<input type="checkbox"/>	茅野市	<input type="checkbox"/>	東御市	<input type="checkbox"/>
	中野市	<input type="checkbox"/>	長野市	<input type="checkbox"/>	松本市	<input type="checkbox"/>		
	阿南町	<input type="checkbox"/>	飯島町	<input type="checkbox"/>	軽井沢町	<input type="checkbox"/>	坂城町	<input type="checkbox"/>
	下諏訪町	<input type="checkbox"/>	高森町	<input type="checkbox"/>	立科町	<input type="checkbox"/>	白馬村	<input type="checkbox"/>
	原村	<input type="checkbox"/>	富士見町	<input type="checkbox"/>	松川町	<input type="checkbox"/>	南牧村	<input type="checkbox"/>
	南箕輪村	<input type="checkbox"/>	箕輪町	<input type="checkbox"/>	宮田村	<input type="checkbox"/>		

## 本社基本情報（申請者である本社等の基本情報）

法人番号

商号又は名称 フリガナ

商号又は名称

郵便番号

所在地

代表者役職

氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

代表者 印鑑	実印 押印欄		使用印 押印欄 (任意)	※代表者が実印以外の印鑑で「入札・見積・契約締結・代金請求・その他必要な手続き」を行う場合は押印してください	
--------	-----------	--	--------------------	--	--

## 担当者情報

所属

氏名 フリガナ

漢字

電話番号

# 営業概要（製造の請負・物品の買入れ・その他の契約）

申請日 令和 年 月 日

利用者番号

申請種類

受付番号

## 企業基本情報

設立年月日	<input type="text" value="令和 年 月 日"/>	
営業年数	<input type="text"/>	年
従業員数	<input type="text"/>	人
流動資産	<input type="text"/>	千円
流動負債	<input type="text"/>	千円
資本金	<input type="text"/>	千円
純資産	<input type="text"/>	千円
年間売上高	<input type="text"/>	千円
製造設備額	<input type="text"/>	千円

流動比率  %

商号又は名称		利用者番号	
--------	--	-------	--

## 製造設備額 内訳

営業品目		機 種 (製造設備名)	用途	台数	どちらかに○		現在価格 (千円未満は切捨て)	貸借対照表上の科目	
大分類	中分類				自己 所有	リース			
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
							千円		
合計								千円	

(注1) 製造で使用する**自社所有の設備**及び**リース契約による設備**が対象です。(製造に使用しない一般事務用機器等は除きます)

(注2)「営業品目 大分類・中分類」は競争入札参加資格申請書(要領様式第1号)の「13 主な営業品目」で記入した番号を記入してください。

(注3)「現在価格」欄は選択した決算時の設備ごとの価格又はリース残高を記入してください。

(注4) リース残高がある場合は、リース残高が確認できる書類を添付してください。

(注5)「貸借対照表上の科目」は、現在価格千円未満及びリースのものは記載不要です。

(申請書様式第2号) (要領第5第4関係)

利用者番号	
申請種類	

## 代理人選任届

令和 年 月 日

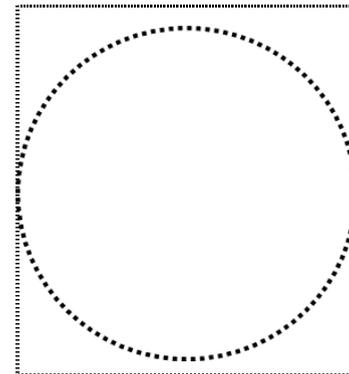
ながの電子調達システム運用会議事務局長 様

本社所在地

商号又は名称

代表者 役職 氏名

代表者 印



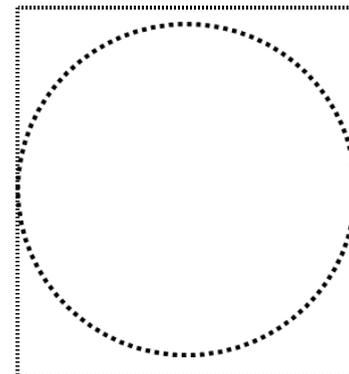
私は次の者を代理人と定め、令和 年 月 日までの間、長野県市町村入札参加資格審査システム運用要領第2条第2号で定める利用団体との間に行う下記の権限を委任します。

代理人所在地

代理人商号又は名称

代理人 役職 氏名

代理人 印



### < 委任事項 >

- (1) 入札及び見積に関する事。
- (2) 契約の締結に関する事。
- (3) 契約の履行に関する事。
- (4) 代金の請求及び受領に関する事。
- (5) 復代理人の選任に関する事。